



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-3051
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,887	△6.6	115	△79.1	482	△48.4	600	5.7
2022年3月期	42,720	—	553	—	933	—	568	—

(注) 包括利益 2023年3月期 739百万円 (208.7%) 2022年3月期 239百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.09	—	2.8	1.5	0.3
2022年3月期	28.96	—	2.6	3.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,386	21,765	69.3	1,126.91
2022年3月期	31,039	21,264	68.5	1,099.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,765百万円 2022年3月期 21,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	739	742	△717	5,756
2022年3月期	1,136	△1,156	△341	4,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	234	41.4	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	194	32.2	0.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		47.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	0.9	△90	—	90	△52.9	30	△92.8	1.55
通期	41,000	2.8	350	202.6	680	41.0	410	△31.7	21.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	20,214,480株	2022年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期	900,392株	2022年3月期	882,844株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,313,905株	2022年3月期	19,616,544株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 172,600株、2022年3月期 179,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 174,662株、2022年3月期 182,592株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,007	△7.1	△343	—	30	△94.4	340	100.2
2022年3月期	38,747	—	152	—	539	—	170	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	17.64	—
2022年3月期	8.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	28,886	20,630	20,630	20,426	71.4	1,068.14	1,068.14	
2022年3月期	28,626	20,426	20,426	20,426	71.4	1,056.65	1,056.65	

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,630百万円 2022年3月期 20,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策緩和により経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高騰、円安の進行による物価上昇等を受けて個人消費が低迷し、依然として経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格の高騰や円安の進行を背景としたメーカー等からの仕入価格の上昇、消費者の節約志向の高まり等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変容する消費者ニーズを把握し、全国に存在する仕入先及び得意先への情報提供に努め、また消費者へ商品をお届けするための懸け橋として、前連結会計年度に完成した東関東支店の新倉庫の年間を通じた稼働に加え、特に関東～東北エリアにおける物流ネットワークの見直しの効果及び全国の物流拠点における適切な人材配置によって、高止まりする物流費の高騰の影響を抑えることに努め、安定した物流体制を維持いたしました。営業面では、仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しを進めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は、主な得意先であるホームセンターへの販売が減少したことを主因として、398億87百万円（前年同期比6.6%減）となりました。物価上昇による原価高騰に対応した販売価格への価格転嫁によって粗利率を前年同期水準に維持したものの、主に人件費や物流費が高止まりしたことにより、営業利益1億15百万円（前年同期比79.1%減）、経常利益4億82百万円（前年同期比48.4%減）となりました。なお、固定資産売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円（前年同期比5.7%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
調理用品	15,608	36.5	13,572	34.0	△13.0
台所用品	3,943	9.2	3,752	9.4	△4.8
サニタリー用品	4,907	11.5	4,843	12.1	△1.3
収納用品・インテリア関連用品	4,872	11.4	4,616	11.6	△5.3
行楽・レジャー用品	8,196	19.2	8,348	20.9	1.8
エクステリア用品・園芸用品	1,966	4.6	2,014	5.1	2.4
家電用品・冷暖房用品	2,116	5.0	1,875	4.7	△11.4
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	1,110	2.6	864	2.2	△22.2
合計	42,720	100.0	39,887	100.0	△6.6

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に135億72百万円（前年同期比13.0%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に37億52百万円（前年同期比4.8%減）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に48億43百万円（前年同期比1.3%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に46億16百万円（前年同期比5.3%減）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に83億48百万円（前年同期比1.8%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、園芸用品、DIY用品・内装資材用品等を中心に20億14百万円（前年同期比2.4%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に18億75百万円（前年同期比11.4%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に8億64百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

① 家庭用品卸売事業

当事業では、行楽・レジャー用品等の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、台所用品等の販売は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は「北海道」15億5百万円（前年同期比5.2%減）、「東北・関東」168億10百万円（前年同期比9.3%減）、「中部」32億53百万円（前年同期比11.7%減）、「近畿・中四国」91億63百万円（前年同期比4.7%減）、「九州・沖縄」51億90百万円（前年同期比1.4%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は359億23百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメント利益は「北海道」34百万円（前年同期比26.4%減）、「東北・関東」7億21百万円（前年同期比27.0%減）、「中部」1億1百万円（前年同期比42.1%減）、「近畿・中四国」4億18百万円（前年同期比4.4%減）、「九州・沖縄」1億86百万円（前年同期比14.1%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は14億61百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

② プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品の販売は前年同期を下回ったものの、園芸用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は24億48百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

③ インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は12億55百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は2億79百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

④ その他

輸出等を含むその他事業の売上高は5億69百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント損失54百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は200億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が8億60百万円、未収消費税等（流動資産のその他）が1億36百万円それぞれ減少したことと、現金及び預金が7億63百万円、商品及び製品が9億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は113億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少いたしました。これは有形固定資産が5億56百万円、無形固定資産が74百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が2億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は313億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は74億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億49百万円増加したことによるものであります。

固定負債は21億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が67百万円増加したことと、長期借入金が4億8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は96億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は217億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益6億円の計上と、その他有価証券評価差額金の増加1億1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加37百万円、剰余金の配当2億34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は68.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億56百万円（前年同期は49億93百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億39百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金11億36百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益9億55百万円、売上債権の減少額7億93百万円、未払又は未収消費税等の増減額2億51百万円、減少要因としての棚卸資産の増加額9億40百万円、法人税等の支払額3億61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7億42百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金11億56百万円）となりました。これは主に、増加要因としての有形固定資産の売却による収入8億67百万円、減少要因としての有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の取得による支出36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億17百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金3億41百万円）となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出4億8百万円、配当金の支払額2億34百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられることで、経済社会活動の更なる正常化が期待されるものの、不安定な国際情勢及び資源高の継続、円安基調の継続によって、物価高による消費者の節約志向がさらに高まり、また仕入価格や原材料価格、物流コストへの影響が続くことが想定され、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しい状況となると予想しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、卸売事業の拡充のために消費行動の変容が生み出す需要の変化を的確に捉え、既存市場における販売情報の分析を通じた新商材の発掘や新規取引先の開拓に注力し、消費者に選んで頂ける魅力のあるホームユース製品の販売と情報発信を積極的に進めてまいります。また、事業体制の変化に合わせた全国各拠点の効率化等によって物流コストの削減を図ります。ものづくり事業では、製造子会社の設備投資等により一層の業績伸長を図り、同時にEC事業の拡大を積極的に行いながら、厳しい経営環境の変化に耐えうる事業基盤の構築を実現してまいります。

上記を踏まえ、2024年3月期の通期連結業績見通しとしては、売上高410億円（前年同期比2.8%増）、営業利益3億50百万円（前年同期比202.6%増）、経常利益6億80百万円（前年同期比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億10百万円（前年同期比31.7%減）を予想しております。

2024年3月期の配当予想としては、2024年3月期の連結業績見通しに基づく配当性向の水準に加え、安定した配当を継続するため、1株当たりの配当金を10円00銭（配当性向47.1%）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を主としており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外投資家などの動向を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998,991	5,762,290
受取手形及び売掛金	7,983,257	7,122,395
電子記録債権	1,478,971	1,546,317
商品及び製品	4,398,269	5,398,017
仕掛品	21,442	22,104
原材料	168,983	109,472
その他	300,531	115,914
流動資産合計	19,350,447	20,076,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,237,214	6,788,746
減価償却累計額	△3,098,294	△2,947,998
建物及び構築物（純額）	4,138,920	3,840,747
機械装置及び運搬具	339,428	365,394
減価償却累計額	△269,099	△290,803
機械装置及び運搬具（純額）	70,328	74,590
土地	2,782,270	2,516,342
その他	1,293,155	1,333,885
減価償却累計額	△1,082,301	△1,119,329
その他（純額）	210,853	214,556
有形固定資産合計	7,202,372	6,646,236
無形固定資産		
のれん	249,100	173,848
その他	38,022	39,083
無形固定資産合計	287,123	212,931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599,470	3,782,758
長期貸付金	1,000	1,120
退職給付に係る資産	392,807	457,135
繰延税金資産	35,927	42,772
その他	174,202	171,218
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,199,308	4,450,904
固定資産合計	11,688,804	11,310,073
資産合計	31,039,251	31,386,587

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,621	3,236,195
短期借入金	2,056,230	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	240,645	224,832
賞与引当金	238,499	232,109
役員賞与引当金	35,450	31,150
その他	1,192,271	1,269,082
流動負債合計	7,258,468	7,452,121
固定負債		
長期借入金	1,749,780	1,341,028
役員株式給付引当金	41,377	55,181
退職給付に係る負債	214,534	201,762
繰延税金負債	296,056	363,321
その他	214,405	207,922
固定負債合計	2,516,154	2,169,217
負債合計	9,774,623	9,621,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,134,627	17,501,052
自己株式	△437,880	△443,042
株主資本合計	19,671,747	20,033,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478,093	1,579,997
退職給付に係る調整累計額	114,787	152,242
その他の包括利益累計額合計	1,592,880	1,732,239
純資産合計	21,264,628	21,765,249
負債純資産合計	31,039,251	31,386,587

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	42,720,495	39,887,453
売上原価	34,339,998	31,982,106
売上総利益	8,380,496	7,905,346
販売費及び一般管理費	7,826,737	7,789,665
営業利益	553,758	115,681
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	76,023	80,750
仕入割引	199,876	196,879
賃貸収入	80,127	55,104
その他	62,387	60,401
営業外収益合計	418,447	393,160
営業外費用		
支払利息	28,266	22,471
賃貸費用	5,885	2,912
その他	4,497	1,280
営業外費用合計	38,649	26,664
経常利益	933,557	482,177
特別利益		
固定資産売却益	927	475,203
特別利益合計	927	475,203
特別損失		
減損損失	—	1,491
特別損失合計	—	1,491
税金等調整前当期純利益	934,484	955,889
法人税、住民税及び事業税	320,610	356,301
法人税等調整額	45,839	△967
法人税等合計	366,449	355,333
当期純利益	568,035	600,555
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	568,035	600,555

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	568,035	600,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239,041	101,904
退職給付に係る調整額	△89,308	37,454
その他の包括利益合計	△328,350	139,359
包括利益	239,685	739,914
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	239,685	739,914
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,000	17,116,842	△313,311	19,778,531
会計方針の変更による累積的影響額			△252,699		△252,699
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	16,864,143	△313,311	19,525,832
当期変動額					
剰余金の配当			△297,551		△297,551
親会社株主に帰属する当期純利益			568,035		568,035
自己株式の取得				△130,160	△130,160
自己株式の処分				5,591	5,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	270,484	△124,568	145,915
当期末残高	1,706,000	1,269,000	17,134,627	△437,880	19,671,747

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,717,134	204,095	1,921,230	21,699,762
会計方針の変更による累積的影響額				△252,699
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,717,134	204,095	1,921,230	21,447,063
当期変動額				
剰余金の配当				△297,551
親会社株主に帰属する当期純利益				568,035
自己株式の取得				△130,160
自己株式の処分				5,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239,041	△89,308	△328,350	△328,350
当期変動額合計	△239,041	△89,308	△328,350	△182,434
当期末残高	1,478,093	114,787	1,592,880	21,264,628

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,000	17,134,627	△437,880	19,671,747
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,000	1,269,000	17,134,627	△437,880	19,671,747
当期変動額					
剰余金の配当			△234,131		△234,131
親会社株主に帰属する当期純利益			600,555		600,555
自己株式の取得				△8,663	△8,663
自己株式の処分				3,501	3,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	366,424	△5,162	361,262
当期末残高	1,706,000	1,269,000	17,501,052	△443,042	20,033,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,478,093	114,787	1,592,880	21,264,628
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,478,093	114,787	1,592,880	21,264,628
当期変動額				
剰余金の配当				△234,131
親会社株主に帰属する当期純利益				600,555
自己株式の取得				△8,663
自己株式の処分				3,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,904	37,454	139,359	139,359
当期変動額合計	101,904	37,454	139,359	500,621
当期末残高	1,579,997	152,242	1,732,239	21,765,249

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934,484	955,889
減価償却費	309,515	343,801
減損損失	—	1,491
のれん償却額	75,251	75,251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,750	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,233	△6,390
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,950	△4,300
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,451	13,803
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△35,191	3,323
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△23,623	△17,050
受取利息及び受取配当金	△76,056	△80,774
支払利息	28,266	22,471
有形固定資産売却損益（△は益）	△927	△475,203
売上債権の増減額（△は増加）	1,289,216	793,515
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,631	△940,900
仕入債務の増減額（△は減少）	△466,882	149,574
未払又は未収消費税等の増減額	△372,294	251,886
その他	△1,067	△42,850
小計	1,638,944	1,043,539
利息及び配当金の受取額	76,057	80,775
利息の支払額	△29,007	△23,123
法人税等の支払額	△549,243	△361,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,751	739,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,132,233	△49,782
有形固定資産の売却による収入	24,744	867,456
投資有価証券の取得による支出	△37,107	△36,494
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	1,290	880
無形固定資産の取得による支出	△13,358	△11,868
敷金及び保証金の差入による支出	△1,293	△701
敷金及び保証金の回収による収入	1,235	1,813
その他の支出	—	△28,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,724	742,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△502,698	△6,230
長期借入金の返済による支出	△328,819	△408,752
長期借入れによる収入	960,000	—
配当金の支払額	△297,551	△234,131
自己株式の取得による支出	△130,160	△8,663
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,220	△59,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,449	△717,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,327	△544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,094	763,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,353,667	4,993,572
現金及び現金同等物の期末残高	4,993,572	5,756,887

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り）

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響については今後の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、当連結会計年度は徐々に収束傾向となり、今後も当社グループに与える影響は限定的であるとして、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の本感染症状況や経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度における見積りと、事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントとして、主に調理用品、行楽・レジャー用品等を卸売販売する「家庭用品卸売事業」、収納用品、園芸用品等を製造販売する「プラスチック日用品製造事業」、インテリア関連用品等を製造販売する「インテリア用品製造・販売事業」及び「その他」の事業としてのインターネット通信販売事業等があります。

また、「家庭用品卸売事業」は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の支店・営業所で事業活動を展開しているため、さらに地域別に区分しております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「インテリア関連商品事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。同時に「インテリア関連商品事業」は、「インテリア用品製造・販売事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,588,139	18,509,505	3,684,528	9,618,155	5,264,256	38,664,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,474	—	—	—	26,474
計	1,588,139	18,535,979	3,684,528	9,618,155	5,264,256	38,691,059
セグメント利益又は損失 (△)	47,021	987,785	175,911	437,275	217,182	1,865,176
セグメント資産	483,228	9,101,941	1,117,725	3,300,316	2,356,659	16,359,871
その他の項目						
減価償却費	202	114,672	568	22,763	48,735	186,941
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,014	1,404,468	500	1,755	250	1,407,987

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,225,939	1,237,067	42,127,592	592,902	42,720,495	—	42,720,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,627	5,428	242,530	△8	242,522	△242,522	—
計	2,436,567	1,242,496	42,370,123	592,894	42,963,017	△242,522	42,720,495
セグメント利益又は損失 (△)	247,500	232,222	2,344,898	△54,173	2,290,724	△1,736,965	553,758
セグメント資産	2,750,219	1,225,758	20,335,848	208,915	20,544,764	10,494,486	31,039,251
その他の項目							
減価償却費	91,931	4,087	282,960	38	282,998	26,516	309,515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109,624	1,466	1,519,077	—	1,519,077	217,460	1,736,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,736,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,755,667千円及びセグメント間取引消去等18,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,494,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,460千円は、主に建物及び構築物等の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,505,552	16,785,565	3,253,909	9,163,502	5,190,388	35,898,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,076	—	—	—	25,076
計	1,505,552	16,810,642	3,253,909	9,163,502	5,190,388	35,923,994
セグメント利益又は損失 (△)	34,601	721,067	101,794	418,008	186,456	1,461,929
セグメント資産	502,912	9,138,430	1,025,155	3,304,642	2,471,137	16,442,278
その他の項目						
減価償却費	202	142,621	754	19,961	48,346	211,887
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	996	2,887	5,500	—	9,383

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,168,158	1,250,836	39,317,913	569,539	39,887,453	—	39,887,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,449	5,054	310,580	—	310,580	△310,580	—
計	2,448,608	1,255,891	39,628,494	569,539	40,198,033	△310,580	39,887,453
セグメント利益又は損失 (△)	267,383	279,622	2,008,934	△43,479	1,965,455	△1,849,773	115,681
セグメント資産	2,794,115	1,328,881	20,565,276	168,487	20,733,763	10,652,823	31,386,587
その他の項目							
減価償却費	102,013	2,767	316,668	38	316,706	27,095	343,801
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	113,301	800	123,484	—	123,484	20,319	143,803

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,849,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,874,425千円及びセグメント間取引消去等24,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,652,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額27,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,319千円は、主に建物及び構築物、無形固定資産（その他）等の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099.99円	1,126.91円
1株当たり当期純利益	28.96円	31.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	568,035	600,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	568,035	600,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,616	19,313

3. 「株式給付信託(BBT)」において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度179,300株、当連結会計年度172,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度182,592株、当連結会計年度174,662株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。